



香川 遼太郎 RYOTARO KAGAWA

アソシエイト

東京オフィス

トピックス

メディア

2024年11月

経済産業省・環境省、第5回GX実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会を実施

メディア

2024年11月

金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」（第4回）の議論状況

メディア

2024年10月

金融庁、カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会（第2回）

経歴

2017年3月

神奈川県立湘南高等学校卒業

2020年3月

早稲田大学法学部（法学士）

2022年12月

最高裁判所司法研修所修了（75期）・当事務所入所

著書・論文等

経済産業省・環境省、第5回GX実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会を実施	商事法務ポータル	2024年11月
金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」（第4回）の議論状況	商事法務ポータル	2024年11月
金融庁、カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会（第2回）	商事法務ポータル	2024年10月
【資源・エネルギー】 Recent developments in Carbon Offset Markets in Japan - For achieving a green transformation (GX) and carbon netzero (carbon-neutrality)	AMTニュースレター	2024年9月

【資源・エネルギー】わが国におけるカーボン・クレジット市場の最新事情—グリーントランスフォーメーション（GX）・脱炭素（カーボンニュートラル）の実現に向けて— AMTニュースレター	2024年9月
内閣官房、GX実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ（第1回）を実施 商事法務ポータル	2024年9月
経済産業省・環境省、第4回GX実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会を実施 商事法務ポータル	2024年9月
Lexology Panoramic - Air Transport 2025 (Japan Chapter) Lexology Panoramic - Air Transport 2025	2024年9月
Climate Regulation 2025 Lexology Panoramic	2024年9月
Environment & Climate Regulation 2025 Lexology Panoramic	2024年9月
経済産業省・環境省、第3回GX実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会を実施 商事法務ポータル	2024年8月
金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」（第3回）の議論状況 商事法務ポータル	2024年7月
EU理事会、消費生活用製品のグリーンウォッシングに対処するためのグリーンクレーム指令に関する交渉上の立場を採択 商事法務ポータル	2024年7月
金融庁、カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会（第1回） 商事法務ポータル	2024年7月
経済産業省・環境省、第2回GX実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会を実施 商事法務ポータル	2024年6月
経済産業省・環境省、第1回GX実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会（2024年5月17日）を実施 商事法務ポータル	2024年5月
経済産業省、事業会社からのスタートアップ創出を促すための「起業家主導型カーブアウト実践のガイダンス」を公表 商事法務ポータル	2024年5月
【資源・エネルギー】 Local Residents Briefing Session Procedures under the Amended Renewable Energy Act AMTニュースレター	2024年4月
サステナビリティ基準委員会、サステナビリティ開示基準の公開草案を公表 商事法務ポータル	2024年4月
米SEC、米国内上場企業を対象に気候変動リスクや温室効果ガス排出量の開示を義務付ける規則を導入 商事法務ポータル	2024年4月
農地法施行規則の一部改正および営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いに関するガイドラインの制定 商事法務ポータル	2024年3月
【資源・エネルギー】 Recent developments in Carbon Offset Markets in Japan - For achieving a green transformation (GX) and carbon net-zero (carbon-neutrality) - AMTニュースレター	2024年3月
【資源・エネルギー】わが国におけるカーボン・クレジット市場の最新事情—グリーントランスフォーメーション（GX）・脱炭素（カーボンニュートラル）の実現に向けて— AMTニュースレター	2024年3月
【資源・エネルギー】改正再エネ特措法下における住民説明会の手続 AMTニュースレター	2024年3月
農林水産省、農地法施行規則の一部改正案および営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いに関するガイドライン案についての意見・情報の募集を開始 商事法務ポータル	2023年12月
従業員向けインセンティブ報酬制度導入・運用の実務（下） 資料版／商事法務 476(2023.11)号	2023年11月
【地方創生】農業における現代的課題と法的留意点—食料・農業・農村基本法改正に向けた答申を踏まえて(2)— AMT ニュースレター	2023年11月
非化石証書の制度と実務 NBL 1253(2023.11.1)号	2023年11月
【資源・エネルギー】 Recent developments in Carbon Offset Markets in Japan for achieving green transformation and carbon net-zero AMTニュースレター	2023年11月
【資源・エネルギー】わが国におけるカーボン・クレジット市場の最新事情—グリーントランスフォーメーション（GX）・脱炭素（カーボンニュートラル）の実現に向けて— AMTニュースレター	2023年11月
従業員向けインセンティブ報酬制度導入・運用の実務（上） 資料版／商事法務 475(2023.10)号	2023年10月
【地方創生】農業における現代的課題と法的留意点—食料・農業・農村基本法改正に向けた答申を踏まえて(1)— AMT ニュースレター	2023年10月
【資源・エネルギー】長期脱炭素電源オークション（水素・アンモニア混焼案件及び蓄電池案件における留意点） AMT ニュースレター	2023年9月
Environment & Climate Regulation 2024 Lexology GTDT	2023年9月
欧州委員会、炭素国境調整メカニズム（CBAM）の実施規則を採択——輸入業者と非EUの施設向けガイダンス発表—— 商事法務ポータル	2023年9月
Getting the Deal Through - Air Transport 2024 (Japan Chapter) Getting the Deal Through - Air Transport 2024	2023年8月

国税庁、『「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）』を公表	商事法務ポータル	2023年7月
ISSB、サステナビリティ開示基準を公表（2023年6月26日）	商事法務ポータル	2023年7月
【会社法】ストックオプション課税に関する最近の動向－国税庁Q&A及び法令解釈通達改正案－	AMTニュースレター	2023年6月
国税庁、「ストックオプションに対する課税（Q&A）」を公表	商事法務ポータル	2023年6月
【会社法】経産省、『「攻めの経営」を促す役員報酬－企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引－』を改訂	AMTニュースレター	2023年4月
【資源・エネルギー】再エネの長期電源化及び地域共生に関する近時の議論（下）－中間とりまとめと実務に与える影響－	AMTニュースレター	2023年4月
【資源・エネルギー】再エネの長期電源化及び地域共生に関する近時の議論（上）（中間とりまとめと実務に与える影響）	AMTニュースレター	2023年3月

資格・登録

弁護士登録（2022年）

所属

東京弁護士会

使用言語

日本語 英語